

第5回宇部市本庁舎建設基本計画検討委員会 議事録

日時/場所 2015年12月24日 10時～12時15分 / 宇部市役所4階委員会室

出席者 検討委員会／内田委員長、白石副委員長、安井委員、加藤委員、藤川(尚)委員、杉野委員、大畑委員、藤井委員、福田委員、橋本委員、三村委員、藤川(修)委員
宇部市総務管理部／藤崎部長、前澤次長、床本課長、濱原課長補佐、深川係長、福重係員
(株)日建設計／中島部長、伊縫主管、高木主管

1. 事務局挨拶

総務管理部長より、開催の挨拶を行った。

2. 宇部商工会議所からの提言について

総務管理部長より、宇部商工会議所から市長あてに提出された提言書の説明を行い、以下の考え方が伝えられた。

- ・宇部市として商工会議所と考え方が異なるわけではない。
- ・無理に急ぐわけではないが、防災機能を強化する観点から建替えは喫緊の課題と考えている。
- ・必ずしも市制100周年における完成を目指すものではない。

委員からの主な意見は以下の通り。

- ・提言書は宇部商工会議所内においてオーソライズされたものである。
- ・基本的には現在の進め方と方向性が異なるわけではない。基本・実施設計の中でカバーできる内容もあり、その時点ではコストの動向も更に見えてくると思う。議論に時間をかけること、市民参画を更に進めることは重要。持つべき機能に関する議論が足りているのか。昨年の市民委員会を通じて市民の議論を深めたつもりだが、なかなか積み上がっていかない印象を持っており、引き続き市民を巻き込んだ議論が必要である。市民と共に議論していく場の作り方について、もう少し工夫が必要と考える。

3. 宇部市本庁舎建設基本計画(案)について

総務管理課長より、基本計画(案)の説明を行い、委員より意見を伺った。主な意見は以下の通り。

【第1章 本庁舎の現状と新庁舎の必要性】

- ・「本庁舎の課題」について各項目タイトルに“不足”と“充実”という言葉が使い分けられているが、“不足”に統一してはどうか。

【第2章 新庁舎建設の基本的な考え方】

- ・前回に比べ、構成がとてもわかりやすくなった。考え方の部分に、ランニングコストへの配慮に関する記載もしてほしい。
- ・多目的ホールは本当に必要か。議場は稼働率が低いので専用とする必要があるのか。各課特有スペースの内容もよくわからず、要否が判断つかない。
- ・議場は市民開放の事例もあるため、今後の議論となる。各課特有スペースは各課が業務上必要なスペースを算定しており、精査は必要だが、これ以上細かい検討は基本設計の中ですべき。
- ・選挙制度が変わり、今後、選挙に関心の増える若者が増えると考えられる。このことから議場の利用範囲は広がらざるを得ない。
- ・市全体の計画の中での庁舎の役割を確認し、他の計画とすり合わせていくことも必要。
- ・市民共用の会議室は重要である。「市民活動支援機能」の中に盛り込んでほしい。
- ・建設プロセスに関する記述は重要で、市民が主体的に関わっていくことを強調してほしい。
→建設プロセスはもちろん、建設後も市民には関わってもらいたいと考えており、市民との対話を重視していく。
- ・設計段階においても市民が深く議論できるように、基本計画の中で市民が主体的に今後も関われることを強調すべきである。
→「今後の進め方」として整理していきたい。
- ・市民参加も重要だが、建設プロセスの「見える化」が重要である。
- ・建設プロセスの透明性をどのように担保し、説明をしていくのか。

→専門でない方に分かりやすく説明していくことは難しいことであるが、専門的だからと言って説明しないで良いという訳ではないと考える。例えば、「瓦版」等で情報の配信を行っていくことも検討すべきであるが、何よりいつでも市民が声を上げられる場を確保しておくことが大事である。

【第3章 新庁舎の規模と配置】

- ・駐車台数、駐輪台数の算定に関する近似計算法の項目内、後半の「窓口部門以外」は「窓口部門」に訂正する。
- ・新庁舎の建設敷地の図面内「新川橋」は「新川大橋」の誤り。
- ・新庁舎の敷地面積は3つの敷地と廃道とする市道の面積を合計して約15,400㎡となることを明示すること。
- ・「将来想定される職員数」について、宇部市全体の人口減少傾向からするともっと減ることになるのではないか。
→定員適正化計画としては、人口減少との整合は図っているが、本庁勤務者以外の職員も含まれている。
- ・今後、市民利用機能が充実するなどした場合、利用方法の変化を踏まえた駐車・駐輪台数の算定を行うべきではないか。
→状況に応じて、公用車駐車場を敷地外に確保すること等を検討する。
- ・税務署との一体整備について、協議結果はいつ出るのか。パブコメに間に合う時期と考えてよいか。
→基本計画をまとめる段階では、結論を出していきたい。

【第4章 事業手法】

- ・設計者選定方式の比較項目が「市民との対話」を重視することのみとなっている。宇部市の状況を踏えた観点での記載を加えたほうが良い。
- ・パブコメ、シンポジウムのスケジュールは変わらないのか。
→現在、税務署敷地について国との協議中であり、敷地が確定した段階で行いたい。
- ・概算事業費は積み上げのようであるが、財源はどのように考えているか。
→財源計画についても記載したい。工事開始段階では、約38億を積立てる予定で、残りは市債で賄うこととなる予定。
- ・税務署との一体整備に必要なお金はテナント料などで回収されるはずだが、その考え方について記載しておくべき。
→具体的な金額の記載は難しいので、考え方を文章で補足したい。
- ・建設スケジュールに関して、工期が延びることで事業費への影響はどのようになるか。
→一般論としては、工期が長くなる分、現場管理費が増えるので事業費は増えることとなるが、具体的な金額は現段階では試算できない。また、オリンピック需要に伴う影響如何で建設物価が大きく変わる時期に当たるため、2期計画とすることが即ちコストアップにつながるとは一概に言えない。
- ・コストに関しては、基本計画ではこれ以上の記載が難しいと考える。基本設計の際の重要な指標としてほしい。
- ・配置計画は、基本計画に載せることになるか。
→資料編として載せたい。

4. その他

他市事例紹介(税務署との一体整備事例、建築費高騰による庁舎建設延期事例)
次回以降の日程調整等に関する説明を事務局より行った。

以上